

「公私間」「自治体間」という学費負担の2つの格差解消を市民・国会議員伝え「私学の無償化」を国の責任で実現させよう

43号に掲載したように、マスコミでも「高校無償化」が大きく取り上げられています。2月3日朝日新聞では、3面でも取り上げ、直接助成の仕組みとともに、自治体間格差の実態が記されています。東京周辺3県における教室にまで持ち込まれることになった「自治体間格差」の問題が事実で語られています。「学ぶ権利」は基本的人権であり、国が責任をもってそれを保障していくことを求める声をとどめましょう。

2025年(令和7年)2月3日(月) 第3種郵便物認可

2025年2月3日朝日新聞朝刊3面

100メートル先は都内 教育費の格差痛感

「自治体間格差解消」は誰にでも届く要求

左は、推進ニュース43号掲載の2月3日朝日新聞朝刊1面に続き3面に掲載された記事です。

私学に通わせる経済的負担の問題と同時に、自治体間格差の問題を、事実で取り上げています。

同じ「日本」国内に生まれても、生まれた自治体によって、私学の選択権に差が出てくる問題として記事は取り上げています。

独自補助のない自治体として「愛媛」「和歌山」も取り上げています。

「専任教員数」等の教育条件について取り上げていない点は課題だが...

「教員の働き方改革」の問題等を挙げ、財源問題として二律背反的に取り上げている点は課題も残ります。教育予算を抜本的に増額することで解決していくべき点には触れていません。

しかし、それを踏まえた上で「教育の無償化」は国民の要求であるということが、現国会情勢と連動して報じられている記事です。

「私学の無償化」は、国民・子どもたちの基本的人権であり、国の責任で保障すべきものだということを、国会議員をはじめ市民・国民と対話し、共通認識にしていける絶好の情勢であることを現しています。

2.19を大きな山場に

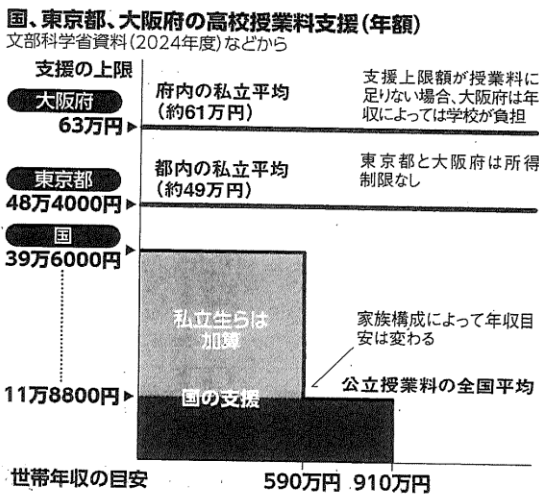
かねてお知らせしている日程で、2月19日(水)に全国署名提出集会を開催します。対話をとおして、全会派250人を超える紹介議員を獲得し、2月19日に全国署名を届け、「私学の無償化」を大きく前進させましょう!!

1面から続く

「またマイナスだ...」。神奈川県相模原市の女性(41)は家計簿を見てつぶやいた。

教育費は、中2の長男の塾代4万円に加え、小5の長女と小3の次男のスポーツクラブ代など月に計7万円近い。収入は教員の夫の手取りが月約30万円。自分のパートの10万円。私立の学費は払えそうにないという。

所得制限なく無償化「不公平」



ある。教育費が高すぎ、共働きでも追いつかない。全国一律で無償にしてほしい」と話す。「格差」が大きく、たのは、都が今年度から、高校授業料の「実質無償化」をうたう独自支援策で所得制限を撤廃したからだ。約9万9千人が新たに対象となり、事業費(2024年度予算)は私立分だけで60億。教育費が高すぎ、共働きでも追いつかない。全国一律で無償にしてほしい」と話す。「格差」が大きく、たのは、都が今年度から、高校授業料の「実質無償化」をうたう独自支援策で所得制限を撤廃したからだ。約9万9千人が新たに対象となり、事業費(2024年度予算)は私立分だけで60億。教育費が高すぎ、共働きでも追いつかない。全国一律で無償にしてほしい」と話す。「格差」が大きく、たのは、都が今年度から、高校授業料の「実質無償化」をうたう独自支援策で所得制限を撤廃したからだ。約9万9千人が新たに対象となり、事業費(2024年度予算)は私立分だけで60億。

(昨年12月)によると、全日制では、都立高志望率は66・97%(前年71・98%)で、約30年ぶりに60%台に下がった。大阪では、昨春の入試で、私立の専願率が直近20年で初めて3割を超えた一方、公立は約半数が定員割れとなった。私立生の割合は全国平均が約35%。東京都内では約6割、大阪では約4割だ。「(私立は)公教育の一端を担っている」と都議会教育常任委員は支援拡充の意義を説く。一方、都内私立校の今年度の入学生は16%が都外在住だった。

ある。私立校数や、生徒数の公私別割合も違う。同省によると、全国の高校生ら約240万人が現行制度で何らかの支援を受けている。一方、高校無償化を求める日本維新の会が必要額とする「6千億円」は、同省の当初予算案の約1割に当たる規模だ。教育機会の均等は重要だが、他にも、教員の働き方改革など多額の予算が必要課題を抱える。同省幹部は「最後は政治判断。決まったならやるしかない」と話す。(大田原泰都乃、稲垣大志郎、本間ほのゐ)

欧州や韓国 無償化進む

末富芳・日本大教授(教育行政)の話。高校は準「義務教育」になっている。社会人としての基礎教育という役割が重視されており、すべての子どもに高校で学ぶ権利を保障するのは当然のことである。

然だ。欧州の多くの国は中等教育を無償にし、韓国も2021年から完全無償化した。日本も踏み出すときではないか。

早期実現こだわる維新 与党は慎重

高校の授業料無償化が国会で論点となっているのは、昨秋の衆院選で与党が過半数割れしたことが背景にある。昨年夏の臨時国会で、少数派の石破政権は補正予算成立への協力を求め、日本維新の会に接近。維新が掲げる教育無償化について、自民、公明両党との協力を立ち上げ、賛成を引き出した。3党の実務者は、高校の授業料無償化について2月中旬に結論を得ることで合意。維新は、1月31日から実質的な審議が始まった2025年度当初予算案への協力をちらつかせながら、与党に無償化の実現を迫っている。焦点は、財源と実施の時期だ。維新は大阪で実施している無償化をモデルに、私立も含めた所得制限なしの実現を主張。必要な財源

約6千億円は行財政改革などで捻出できるとする。だが、自民は安定財源が必要だとして慎重な姿勢だ。石破首相は29日の参院代表質問で、「安定的な財源の確保の論点も考える必要がある」と述べた。さらに実施時期をめぐる議論は、今年4月からの参院選と与党の間で隔たりが大きい。今夏の参院選のアピール材料にもなるため、早期実現にこだわる維新に対し、与党側は無償化には予算案の修正や法改正が必要だとし、4月からの実施は困難との姿勢を崩さない。1月31日には6回目となる3党間の実務者協議が開かれたが、実施時期をめぐる議論は平行線のまま。期限の2月中旬までに折り合えるかは見通せない。(高橋優平)

首相動静 2日